

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域における障害者職業能力開発促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長		
会計区分	一般会計		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の5、職業能力開発促進法第15条の6第3項		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育・福祉の実施主体である都道府県又は政令指定都市の資源を有効に活用し、障害者雇用の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は政令指定都市において、職業能力開発機関と福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立するとともに、教育・福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立するとともに、教育・福祉から職業訓練への円滑な移行を実現する仕組みを形成する事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			191	132	132	
		補正予算			▲ 30			
		繰越し等						
		計			161	132	132	
	執行額			96				
執行率 (%)			59.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	該当なし (事業実施主体が関係機関との連携を確立することにより教育・福祉から職業訓練への流れを形成することを目的とする事業なので、成果指標はなじまない)		成果実績	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施地方自治体数		活動実績 (当初見込み)	地方自治体数	14	15	15 (15)	- (15)
単位当たりコスト	6,429,203円/1地方自治体		算出根拠	平成22年度事業実施地方自治体数(15自治体)/平成22年度執行額(96,438,052円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費	132	132					
	(目)職員旅費	0.3	0.1					
	計	132	132					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県等が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を見直し、要求額を縮減した。(反映額: ▲0.3百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



都道府県又は政令指定都市に障害者職業能力開発プロモーターを配置し、

(1)障害者職業能力開発推進会議を設置し、推進方針・内容を協議及び実行

(2)障害者職業能力開発に係る周知・広報を実施するとともに、障害者・家族等に相談を実施

(3)学卒障害者の職業能力開発を推進

(4)就労移行支援事業等就労系サービス利用者の職業能力開発の推進

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.京都市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	賃金、共済費等	3			
諸経費	周知広報、障害者修郎支援推進 会議、就労支援スキルアップ研修	8			
消費税		1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	11	随意契約	
2	横浜市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	11	随意契約	
3	北九州市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	9	随意契約	
4	名古屋市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	9	随意契約	
5	仙台市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
6	浜松市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
7	新潟市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
8	千葉市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
9	大阪市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
10	神戸市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	